

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00911

研究課題名（和文）近代移行期の黒海地域における人の移動と社会変動

研究課題名（英文）Movement of People and Social Change in the Late Early Modern Black Sea Region

研究代表者

黛 秋津（Mayuzumi, Akitsu）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：00451980

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：18世紀には、ロシア帝国を含むヨーロッパ諸国による黒海地域への進出が見られ、オスマン帝国は勢力を後退させた。こうした大国間の力関係の変化に伴い黒海周辺地域で生じた社会の変化に関して、同時代に見られた人の移動などに注目して研究を実施した。さらに、18世紀後半はロシア帝国のウクライナ・クリミア進出の時期に当たり、現代の黒海をめぐる国際関係が形成され始めたことから、本研究の成果を踏まえ、現在のウクライナ紛争を歴史的視点からとらえる編著を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

黒海地域は東洋史と西洋史の狭間にあり、黒海史研究は比較的研究の遅れた分野であるため、本研究には未知の領域を埋める学術的意義があった。同時に、2022年にロシア・ウクライナ戦争が勃発して、日本ではあまりなじみのない黒海地域への注目が集まったが、本研究が対象とする18世紀後半は、ロシア・トルコ・西欧諸国が黒海地域をめぐるせめぎ合うという、現代黒海国際関係の形成期と考えられ、本研究成果は、現代の問題を考察する上で重要な位置を占めている。それ故、本研究成果を踏まえたウクライナ・黒海問題に関する講演や書籍の刊行を行ったことには、社会的意義があったと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In the 18th century, European countries, including the Russian Empire, expanded into the Black Sea region, while the Ottoman Empire retreated from power. Research was conducted into the social changes that occurred in the Black Sea region as a result of these changes in power relations between the great powers, focusing on the issues surrounding the movement of people seen during the same period. Furthermore, the second half of the 18th century was the period of the Russian Empire's expansion into Ukraine and Crimea, when international relations over the modern Black Sea began to take shape. Based on the results of this research, an edited volume was published that takes a historical perspective on the current conflict in Ukraine.

研究分野：歴史学

キーワード：黒海 地域研究 歴史学 ロシア オスマン帝国 国際関係史

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)冷戦終結後、東西対立の構図が大きく変容する中、冷戦期には東西の最前線であった黒海とその周辺地域が、ロシア、トルコ、EU、そして唯一の超大国となったアメリカの、各勢力のせめぎ合う国際政治の焦点として注目されるようになって約30年が経過した。この間に国際政治学者を中心に研究が進められてきた黒海地域研究には他の分野の研究者も参加し、歴史学の分野もその例外ではない。しかしながら、黒海地域全体を見渡すようなマクロな視点からの歴史学研究は未だ十分とは言えず、とりわけ日本においては研究が遅れているのが現状である。

(2)長い黒海地域の歴史の中で、黒海の北方を中心とする国家が恒常的かつ大規模に、黒海地域へ進出した最初のケースがロシア帝国であると見なし得る。現在に至るまで、ロシアは黒海地域における重要なアクターであり続けており、それ故、当研究代表者は、現代の黒海地域をめぐる国際関係は歴史的にいかんして現れたのか、という問題意識の下、その出発点としてロシアの本格的な進出が始まる18世紀後半に注目して、この時期のロシア、オスマン帝国、西欧諸国間の勢力争いの場としての黒海地域を対象として研究を進めてきた。特に、本研究課題開始以前、科学研究費補助金を得て、三勢力間の外交関係、およびオスマン帝国による黒海地域支配の変容という、マクロの視点から研究を進めてきた。そうした研究を進める中で、近代移行期の黒海地域の理解のためには、大国間関係のみならず、黒海地域における社会変容についても目を向ける必要性があると認識し、本研究課題を設定した。

2. 研究の目的

(1)本研究は、これまでに研究代表者が行った、近代移行期黒海地域史研究の成果を踏まえつつ、人とモノの動き、とりわけ人の動きに焦点を当て、近代移行期の黒海地域に生じた社会変動を明らかにすることを目指すものであった。特に、18世紀後半の黒海周辺における移民の動き実態とその背景、そしてその影響、さらにこうした人の移動に関わる諸外国の役割などの問題について、同時期の黒海地域をめぐるロシア、オスマン、ハプスブルク(一部フランスやイギリス)の国際関係の変容と関連付けつつ明らかにし、それらを黒海地域史という枠組みの中で考察することを本研究の目的とした。

(2)黒海を一つの地域としてとらえる歴史研究は、冷戦期に黒海地域が東西両陣営に分断されたこともあり、長らく行われておらず、本格的な研究が始まったのは今世紀初め頃のことである。それ以前のほとんどの研究は、「東方問題」的な視点、ロシア・オスマンのそれぞれの帝国史の視点、そして黒海周辺諸国と黒海との関わりのみならずに焦点を当てた各国史の視点、などから行われたものであり、現在でもそのような研究は依然として見られる。しかし、現代の黒海周辺諸地域で生じている問題を歴史的視点から眺め、歴史学の立場から何らかの見解や示唆を示すためにも、黒海地域全体を俯瞰しつつ、複数の一次史料に基づく考察が求められており、本研究は、こうした従来の「縦割り」による研究の限界を乗り越えることを目指した。

3. 研究の方法

対象地域は、西洋における伝統的な学問区分においては歴史学と東洋学、地域研究においてはヨーロッパとロシア東欧とイスラーム、そして本邦の歴史学では東洋史と西洋史、という狭間の領域であり、史料の言語が様々であることから研究は容易ではないが、本研究では可能な限りロシア側、オスマン側、西欧側の一次史料を用い、それらを対照させたり、相互に補完させたりしながら、18世紀後半の人の移動に関する研究を進めた。具体的には、ロシア側史料として、ロシア外務省付属ロシア帝国文書館(Архив внешней политики Российской империи)、オスマン側史料として、総理府オスマン文書館(Başbakanlık Osmanlı Arşivi)、西欧側史料としてウィーンの帝室・宮廷・国家文書館(Haus-, Hof- und Staatsarchiv)と、パリのフランス国立図書館手稿本部門(Le département des manuscrits de la Bibliothèque nationale de France)、その他、ブルガリアのソフィアのキリル・メトディ国立図書館(Националната библиотека „Св. св. Кирил и Методий“)などに所蔵史料の未刊行一次史料に加え、いくつかの刊行された資料集や旅行記などを用いて研究を進めた。しかし、後述するように、研究期間中に生じた諸事情により、一部研究計画を変更せざるを得なくなった。

4. 研究成果

(1)本研究全体に関しては、2020年度に始まる新型コロナウイルスの世界的な蔓延、および、2022年2月のロシア・ウクライナ戦争勃発の影響により、当初の研究計画の変更を余儀なくされた。特にロシアにおける史料調査が実施出来なかった影響は大きく、ロシア側史料については、刊行された資料集に依拠することになったため、ロシアの領事館・大使館の役割やロシア商人の移動の実態等に関する研究を十分に進めることが出来なかった。その一方で、ロシア・ウクライナ戦争により、本邦においてウクライナ史やロシアのウクライナ・黒海政策の歴史に注目が集まった

ことから、本研究成果をウクライナの問題と関連させ論じた小論をいくつか発表し、社会の関心に応えるように努めた。

(2)18世紀後半の黒海地域における人の移動については、大きく分けて、南から北へ、そして北から南への二つの動きが見られた。まず前者に関する最も大きな人口移動は、南スラヴ人正教徒による黒海北岸部への移住である。そうした動きはすでに18世紀前半から見られ、例えば、1737年にハプスブルク帝国の軍政国境地帯における正教徒たちの自治縮小を契機に、主にセルビア系正教徒が現在のウクライナに移住し、ロシア政府は1750年代から60年代にかけて、現在のウクライナに「新セルビア(Новая Сербия)」や「スラヴ=セルビア(Славяносербия)」といった領域を設置した。また、18世紀前半から、ワラキア・モルドヴァ両公国の正教徒たちの移住の動きも見られた。これらの移住の背景には、クリム・ハーン国やオスマン帝国に対する防衛と新たな獲得地の開発のため、人口希薄なウクライナに正教徒人口を増やそうとするロシア政府の意図があった。オスマン帝国領からロシア領「新ロシア(Новороссия)」への正教徒による本格的な移住の動きが見られるようになったのは、やはり1774年以降であり、キュチュク・カイナルジャ条約第16条第5項の規定、すなわち、オスマン帝国臣民が居住地からの移住を希望する場合、1年間に限り移動が妨げられないという規定が、ブルガリアを中心とするバルカンの正教徒の本格的な移住の引き金となった。その後、1783年のロシアによるクリミア併合、1792年ヤシ条約によるブジャク地方の獲得など、ロシアの領土拡大に伴い、ロシア政府は更なる移住者を誘致することになる。こうしたプル要因の一方で、バルカン側のプッシュ要因として、ブルガリアを中心とするバルカン(オスマン語でルメリ)の極度の治安悪化が重要であることが明らかとなった。特に1790年代以降、強大化した在地有力者(アーヤーン)同士の激しい抗争と、度々生じるロシア・オスマン戦争による混乱が、ロシアへの移住の動きを促すことになった。今回、コンスタンティノーブル駐在ロシア大使やバルカンのロシア領事・副領事らの本国政府への報告など、当初調査を計画していたロシア側史料を参照できなかったが、以上の研究成果を踏まえ、こうしたバルカンの正教徒達の移住に、オスマン帝国に駐在するロシア大使や領事がいかに関わっていたのか、そして、18世紀後半のロシア領黒海地域への移住の動きは各方面から見られたが、そうした移住の動き全体の中で、このブルガリア/バルカンのケースをどのように位置づけるか、などの点が、今後の課題として浮かび上がった。

(3)前項で述べた南から北への移住の動きが、主にロシア帝国政府の政策的要因によるものであったのに対し、18世紀後半における黒海地域の北部から南部への人の動きは、黒海地域に新たな生じた政治状況の変化に伴うものであり、人々の危機からの逃避と安全の確保を背景としていた。それらの事例は、黒海地域のムスリムのオスマン帝国領への移動、および、黒海地域には必ずしも限定されないが、ロシア領からオスマン帝国領(ワラキア・モルドヴァを含む)へのキリスト教徒の移動、の二つに大きく分類することができる。に関する代表的な動きは、ロシアのクリミア併合過程において見られた、クリム・ハーン国からオスマン帝国領への人口移動であった。特に、ギライ家を中心とする支配層のオスマン帝国領への避難の動きが顕著に見られ、彼らはイスタンブールのみならず、バルカンやアナトリアの各地へ移住した。とりわけバルカンには多くの旧支配層が定着し、その中には、ブルガリアの在地有力者と結び、オスマン政府に対抗する者も現れた。こうしたクリム・ハーン国からの移民と、オスマン帝国領における定住後の歴史については、本研究期間中に、トルコ人研究者によるまとまった研究が刊行された。それ以外に、18世紀半ば以降、カフカースをめぐりロシア帝国とオスマン帝国が対峙するなか、ムスリムであるチェルケス(アディゲ)人のオスマン領への避難が見られ始め、これが19世紀の大規模な移動につながるようになった。については、規模はそれ程大きくないが、18世紀後半にロシア正教古儀式派(старообрядчество)の信徒たちの黒海西岸地域への移動が見られた。移住先で「リポヴァン(Lipoveni)」と呼ばれた彼らは、すでに17世紀末から18世紀初頭に、ロシアからモルドヴァ領のプロヴィナ地方やオスマン帝国直轄地であるドブルジャ地方などに移住していたが、エカチェリーナ2世の時代に移住が増加した。ロシア政府は彼らをロシア領に再移住させようとしたが、ほとんどの古儀式派は黒海西岸のオスマン領ドナウデルタ河口地域にとどまった。また、ドンコサックの一部を中心に形成されたネクラーフ・コサックも、18世紀後半にクバン地方からドナウ川河口地域に移住した。彼らも古儀式派を信仰しており、少数であった彼らは、前述のリポヴァンに同化したと考えられる。

以上のように、18世紀後半に見られた黒海北部から南部への人の動きは、主にロシアからの避難を背景とするものであった。今後の課題としては、ロシア併合時のクリミアからの人口移動に対するロシア帝国・オスマン帝国それぞれの対応を明らかにし、さらに、この時期にオスマン帝国領に移住した一部の集団の、その後のロシアへの帰還の動きを跡付ける必要性がある。

前項と本項で述べた人の動きについては、個別事例に関しては一定の先行研究があるものの、黒海地域という枠組みの中で総体的に捉える研究はほとんど見られず、その点が本研究の成果の特色と意義であると考えられる。

(4)本研究期間中の2022年に生じたロシアによるウクライナ侵攻により、本研究も、現代的課題との関連で論じる必要が生まれた。本研究の成果と、現在のウクライナ問題との関わりは、以下の2点を指摘し得る。18世紀後半の黒海地域における人の移動の多くは、黒海地域北部を

含むウクライナへのロシア帝国の進出に伴い生じたものと考えられる。ポーランドとの間で、ウクライナ・コサックの領域を分割する条約を締結したのは17世紀後半であるが、本格的なウクライナ東部とクリミアへの進出は18世紀半ば以降であり、人口希薄な新たな獲得地「新ロシア」の開発と領土防衛のために、帝国内外から積極的に人を誘致した結果が、本研究で明らかにした黒海地域の人々の移動につながった。新たに移住した者にはロシア語話者が含まれ、また、本研究の対象としたバルカンの正教徒達も、ロシア帝国支配の下でロシア語を話し、こうして新ロシアが、次第にロシア語を第一言語とする人々の領域になっていった。今日のウクライナにおける東西の差、すなわち、東部～南部にロシア語話者・親ロシア志向、西部～中部にウクライナ語話者・親西欧志向という、大まかな傾向を生み出す人口分布は、18世紀後半に形成され始めたと言うことが出来る。ロシア帝国の前身であるモスクワ大公国の支配者は、16世紀末までキエフ・ルーシのリューリク朝の血を引いていた。すなわち、キエフ・ルーシはロシア帝国にとっての始まりであり、現在のウクライナを中心とするその領域は、ロシアが再統合すべき領域であった。ロシア帝国が黒海地域北部を含むウクライナの領域を自らの領土に統合したのが本研究で扱った18世紀後半であり、異教徒であるオスマン帝国、およびその附庸国であるクリム・ハーン国からの領土の「回復」、そしてその領域における社会のキリスト教化の過程は、ロシアの歴史的勢力圏概念の形成とも結びつくと考えられる。こうした研究成果については、論文・書籍、市民講座などを通じて積極的に発信した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 黨秋津 | 4. 巻 72 |
| 2. 論文標題 歴史から見たロシア「勢力圏」の虚実：黒海沿岸地域におけるロシアの影響 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 外交 | 6. 最初と最後の頁 76-81 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 黨秋津 | 4. 巻 68 (4) |
| 2. 論文標題 ウクライナの国境：国家形成とその歴史的背景 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 地理 | 6. 最初と最後の頁 51-61 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 黨秋津 |
| 2. 発表標題 ロシア・オスマン戦争時におけるロシア = 西欧外交：18 世紀後半を中心に |
| 3. 学会等名 ロシア史研究会2023年度大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 黨秋津 |
| 2. 発表標題 黒海から見たウクライナ戦争 |
| 3. 学会等名 日本学術学会公開シンポジウム「アジアから見たウクライナ戦争 世界の視線の多様性と日本の選択」（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計3件

| | |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 伊達聖伸、藤岡俊博 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 東京大学出版会 | 5. 総ページ数 208 |
| 3. 書名 UP plus 「暴力」から読み解く現代世界 | |

| | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 東京大学教養学部歴史学部会 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 岩波書店 | 5. 総ページ数 240 |
| 3. 書名 東大連続講義 歴史学の思考法 | |

| | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 黛秋津 | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 山川出版社 | 5. 総ページ数 320 |
| 3. 書名 講義 ウクライナの歴史 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|